

平成 24 年 11 月 15 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 25 年 3 月期中間決算ならびに平成 25 年 3 月期配当予想について ～ 中間純利益 208 億円、通期業績予想進捗率 52.1% ～

I. 平成 25 年 3 月期中間決算について

当行は、本日 11 月 15 日、平成 25 年 3 月期中間決算を発表いたしました。

当中間期は、連結粗利益が 428 億円、連結実質業務純益が 236 億円、当期純利益が 208 億円となり、それぞれの通期業績予想 830 億円、440 億円、400 億円に対し、51.6%、53.7%、52.1%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当中間期の当期純利益は 208 億円となり、通期業績予想の達成に向けて順調に推移しております。当行は厳格なバランスシート運営を継続する中で資金利益が引き続き拡大、リテール業務における金融商品販売に係る収益も伸長する等収益の積み上げが着実に進展しております。

当行は 8 月 27 日に資本再構成プランを公表し、9 月 27 日の株主総会でのご承認を経て、その着実な実施に向けて新たな一歩を踏み出しました。本日公表した今期配当予想につきましても、資本再構成プランに沿った水準とさせて頂いております。これからも当行の特長を活かしたビジネスモデルを発展させ、事業基盤の拡充に取り組み、お客様ならびにわが国経済・社会の発展に貢献してまいる所存です。今後ともご支援賜りますようお願いいたします。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当中間期の連結粗利益は 428 億円（前年同期比 33 億円、8.4%増）、連結実質業務純益は 236 億円（同 34 億円、16.5%増）となりました。当期純利益は 208 億円となり、14 四半期連続の黒字を計上するとともに、通期業績予想 400 億円に対する進捗率は 52.1%と順調に推移しております。
 - ・ 厳格なバランスシート運営を継続する中、資金粗利鞘は引き続き改善し、資金利益は 236 億円（前年同期比 4 億円、1.7%増）となりました。当期の資金調達利回りは前年同期の 0.62%から 10bps 低下し 0.52%、資金粗利鞘は前年同期比 3bps 拡大し 1.09%となりました。
 - ・ 引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、経費はほぼ横ばいの 192 億円（前年同期比 0.2%減）となり、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 44.8%と、中期的な目標水準である 50%未満を引続き維持しております。
 - ・ 与信関連費用は、厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきた結果、17 億円の費用（前年同期は 26 億円の利益）となりました。
 - ・ 包括利益は 246 億円、一株当たり純資産額は平成 24 年 9 月末現在 291.64 円（前期末 284.22 円）となりました。

- 当期末の貸出金残高は、前期末比減少し 2 兆 5,656 億円（1,065 億円、4.0%減）となりましたが、平成 24 年 6 月末比では 912 億円（3.7%）増加となっております。
- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は 67.8%と安定した水準を維持しております。また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、潤沢な流動性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、引き続き厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な対応を行ったことから、前期末比 96 億円（8.8%）減少の 995 億円、開示債権比率は 0.19 ポイント改善し 3.80%となりました。開示債権の保全率は 91.1%と引き続き高水準を維持しており、また貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 2.67%と邦銀最高水準を維持しております。
- 連結自己資本比率は 19.18%、Tier1 比率は 20.44%（いずれも速報値）と、引き続き、邦銀最高水準の資本力を保持しております。Tier1 から繰延税金資産純額を除いたコア Tier1 比率は 18.76%となり、有形自己資本比率（11 ページ参照）は 12.00%となりました。
- 平成 25 年 3 月期における配当につきましては、従来は未定としておりましたが、資本再構成プランの実施に伴い、1 株当たり配当予想を年 12 円 38 銭といたしました。詳細につきましては、後述の「Ⅱ. 平成 25 年 3 月期 配当予想について」をご参照下さい。

2. 平成 25 年 3 月期 中間期業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 中間期実績 ㉑	599	428	236	200	208	13 円 92 銭
平成 24 年 3 月期 中間期実績 ㉒	645	395	203	205	226	15 円 09 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-45	33	34	-5	-17	-1 円 17 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-7.0%	8.4%	16.5%	-2.6%	-7.6%	-7.8%
平成 25 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		830	440	390	400	29 円 55 銭
進捗率(%) ㉑/㉓		51.6%	53.7%	51.3%	52.1%	47.1%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 中間期実績 ㉑	577	404	225	196	206	13 円 76 銭
平成 24 年 3 月期 中間期実績 ㉒	618	372	190	202	226	15 円 12 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-41	32	35	-6	-20	-1 円 36 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-6.6%	8.6%	18.5%	-3.2%	-8.9%	-9.0%
平成 25 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		760	390	340	350	25 円 67 銭
進捗率(%) ㉑/㉓		53.1%	57.8%	57.6%	58.8%	53.6%

Ⅱ. 平成 25 年 3 月期 配当予想について

	1 株当たり配当金（円）		
基 準 日	中間期末	期末	年間
前 回 予 想			
今 回 予 想		12 円 38 銭	12 円 38 銭
当 期 実 績			
前 期 実 績 (平成 24 年 3 月期実績)		9 円 00 銭	9 円 00 銭

平成 25 年 3 月期における配当につきましては、従来は未定としておりましたが、資本再構成プランの実施に伴い、1 株当たり配当予想を年 12 円 38 銭といたしました。

なお、配当予想につきましては、予想連結当期純利益の 40%を配当総額とし、平成 24 年 10 月末現在の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を 1 株当たり期末配当の予想額としております。

当行は、平成 24 年 9 月 27 日付で公表しておりますとおり、資本再構成プランに基づき、平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日を取得期間として、普通株式 330,000,000 株（上限）の自己株式の取得を決議しておりますが、このうち平成 24 年 10 月 31 日までに 205,000,000 株を取得しております。

したがって、1 株当たり期末配当の金額は、連結当期純利益の金額ならびに今後の自己株式の取得状況によって変動いたします。

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	211	395	223	428	33	8.4%	-
資金利益	112	232	115	236	4	1.7%	5
資金粗利鞘	1.04%	1.06%	1.05%	1.09%	0.03%	-	5
役務取引等利益	23	43	25	45	2	4.3%	5
特定取引利益	26	41	28	41	0	0.4%	6
国債等債券損益	49	62	36	79	17	28.2%	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	2	17	18	27	10	55.7%	6
経費	-96	-192	-94	-192	0	-0.2%	7
連結実質業務純益	115	203	128	236	34	16.5%	-
経常利益	109	205	101	200	-5	-2.6%	-
当期純利益	116	226	104	208	-17	-7.6%	-

与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	7	26	-20	-17	-42	-	7
法人税等	8	21	5	10	-11	-51.6%	7

当中間期の連結粗利益は 428 億円(前年同期比 33 億円、8.4%増)となり、通期業績予想 830 億円に対する進捗率は 51.6%と順調に推移しております。

当中間期の資金利益は 236 億円（前年同期比 4 億円、1.7%増）となり、4 四半期連続で前年同期を上回りました。厳格なバランスシート運営を継続したことにより、資金運用平均残高は前年同期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘は引き続き拡大しております。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.62%から 10bps 低下し 0.52%となり、資金粗利鞘は前年同期比 3bps 拡大し 1.09%となりました。役務取引等利益は 45 億円（同 2 億円、4.3%増）、特定取引利益は 41 億円（同 0 億円、0.4%増）、国債等債券損益は 79 億円（同 17 億円、28.2%増）、国債等債券損益を除くその他業務利益は 27 億円（同 10 億円、55.7%増）といずれも前年同期を上回りました。

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめた結果、前年同期比ほぼ横ばい（0.2%減）の 192 億円となり、OHR は 44.8%と、中期的な目標水準である 50%未満を維持しております。以上の結果、連結実質業務純益は 236 億円（同 34 億円、16.5%増）となり、通期業績予想 440 億円に対する進捗率は 53.7%となりました。

与信関連費用は、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきた結果、17 億円の費用（前年同期は 26 億円の利益）となりました。当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.67%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。法人税等は 10 億円の利益となりました。以上の結果、当期純利益は 208 億円となり、14 四半期連続の黒字となると共に、連結業績予想 400 億円に対する進捗率は 52.1%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金利益 ①－②	112	232	115	236	4
資金運用収益 ③	170	352	163	335	-17
貸出金利息	129	261	117	237	-24
有価証券利息配当金	29	68	35	78	11
その他受入利息	5	9	6	10	1
スワップ受入利息	7	14	4	9	-5
資金調達費用 ④	-58	-120	-48	-99	21
預金・譲渡性預金利息	-45	-93	-36	-75	17
債券利息	-7	-14	-4	-8	6
借用金利息	-1	-2	-1	-2	-0
その他支払利息	-2	-5	-3	-6	-1
スワップ支払利息	-3	-6	-3	-7	-1

(1)②資金利鞘

	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金運用利回り ⑤	1.63%	1.68%	1.55%	1.61%	-0.07%
貸出金利回り ⑥	1.93%	1.96%	1.90%	1.92%	-0.04%
有価証券利回り	0.92%	1.05%	1.08%	1.20%	0.15%
資金調達利回り ⑦	0.59%	0.62%	0.50%	0.52%	-0.10%
資金粗利鞘 ⑤－⑦	1.04%	1.06%	1.05%	1.09%	0.03%
貸出金利回り－資金調達利回り ⑥－⑦	1.34%	1.34%	1.40%	1.40%	0.06%

当中間期の資金利益は 236 億円（前年同期比 4 億円、1.7%増）となり、4 四半期連続で前年同期を上回りました。慎重なバランスシート運営を継続したことにより、資金運用平均残高は前年同期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘が引き続き改善した結果、資金利益が前年同期比増加したものです。引続き個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.62%から 10bps 低下し 0.52%となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前期比 3bps 拡大し 1.09%となり、貸出金利鞘も 6bps 拡大し 1.40%となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
役務取引等利益 ⑧－⑨	23	43	25	45	2
役務取引等収益 ⑧	24	47	27	49	2
貸出業務等	15	31	16	29	-2
証券業務・代理業務	6	11	9	15	4
その他の受入手数料	3	5	3	6	0
役務取引等費用 ⑨	-2	-4	-2	-4	-0

【ご参考】リテール関連収益

投信・年金・仕組債等の販売に係る収益	7	14	10	18	4
--------------------	---	----	----	----	---

役務取引等利益は 45 億円（前年同期比 2 億円、4.3%増）となりました。マスアフル
 エント層のお客さまの運用ニーズに合わせた投信・年金・仕組債等の販売に係る収益
 が 18 億円（前年同期比 4 億円、27.3%増）と、引き続き順調に増加しております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
特定取引利益	26	41	28	41	0
うち特定金融派生商品利益	23	34	19	28	-6
その他	3	6	9	13	7

特定取引利益は 41 億円と、前年同期比ほぼ横ばい（0.4%増）となっております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
国債等債券損益	49	62	36	79	17
日本国債	11	23	5	17	-6
外国国債およびモーゲージ債	34	53	19	49	-4
その他	3	-14	11	13	27
うち CDO	-	-	-	-0	-0
うちヘッジファンド（その他目的）	1	5	2	2	-3
その他	1	-19	10	11	30

国債等債券損益は 79 億円（前年同期比 17 億円、28.2%増）となりました。なお前年
 度第 4 四半期より CMBS 等証券化商品にかかる損益計上科目の変更を行っております。
 平成 24 年 3 月期中間期に当該変更を適用した場合、「その他」の内、-14 億円が与信
 関連費用に振り替わります。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
その他業務利益	2	17	18	27	10
外国為替売買損益	-11	-20	-7	-11	9
金融派生商品損益	-1	-1	-0	-2	-1
組合出資損益	5	23	13	18	-4
不動産関連	2	12	2	6	-5
不良債権関連	5	9	6	10	1
その他（ベンチャー他）	-3	2	5	3	0
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	8	13	5	10	-2
債券費	-0	-0	-0	-0	0
その他	1	3	8	11	8

国債等債券損益を除くその他業務利益は、27 億円（前年同期比 10 億円、55.7%増）
 となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
経費	-96	-192	-94	-192	0
人件費	-47	-92	-47	-95	-3
物件費	-45	-91	-43	-86	5
税金	-3	-10	-4	-11	-1

経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前年同期比ほぼ横ばい（0.2%減）の 192 億円となり、OHR は 44.8%と、中期的な目標水準である 50%未満を維持しております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	7	26	-20	-17	-42
貸出金償却	-5	-8	-7	-11	-3
債権売却損等	-12	-2	-38	-35	-34
個別貸倒引当金	-29	-35	-102	-114	-79
一般貸倒引当金	56	68	123	130	62
オフバランス取引 信用リスク引当金	-6	-6	1	2	7
償却債権取立益	4	7	2	11	4

与信関連費用は、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきた結果、17 億円の費用（前年同期は 26 億円の利益）となりました。

当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.67%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
法人税等	8	21	5	10	-11

将来の収益見通しを踏まえ、税効果の算定を行った結果、法人税等は 10 億円の利益となりました。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②－①		平成 24 年 6 月末	参照 ページ
			増減額	増減率		
資産の部	50,974	51,301	327	0.6%	48,751	-
貸出金	26,722	25,656	-1,065	-4.0%	24,744	9
有価証券	13,223	12,700	-524	-4.0%	13,135	10
現金預け金	2,604	3,799	1,195	45.9%	3,050	-
その他	8,426	9,146	720	8.5%	7,822	-
負債の部	44,898	45,136	238	0.5%	42,699	-
預金	27,197	27,285	88	0.3%	27,063	9
譲渡性預金	2,098	2,198	100	4.8%	1,303	9
債券	2,231	1,845	-386	-17.3%	2,081	9
社債	-	-	-	-	-	-
その他	13,373	13,808	435	3.3%	12,253	-
純資産の部	6,076	6,165	89	1.5%	6,052	-
資本金	4,198	4,198	-	-	4,198	-
資本剰余金	336	336	-	-	336	-
利益剰余金	1,735	1,788	52	3.0%	1,684	-
その他有価証券評価差額金	33	77	44	131.4%	66	-
その他	-227	-233	-7	-	-231	-
負債及び純資産の部合計	50,974	51,301	327	0.6%	48,751	-

当期末の連結総資産は 5 兆 1,301 億円（前期末比 327 億円、0.6%増）となりました。貸出金は、厳格なバランスシート運営を継続してきたこと、ならびに大口の貸出金の回収があったことから前期末比減少し 2 兆 5,656 億円（同 1,065 億円、4.0%減）となりましたが、平成 24 年 6 月末比では 912 億円（3.7%）増加しました。引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れております。有価証券は 1 兆 2,700 億円（前期末比 524 億円、4.0%減）となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 188 億円増加しました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,249 億円（前期末比 390 億円、1.8%減）、コア調達に占める比率は 67.8%と安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 5,136 億円（同 238 億円、0.5%増）となりました。

純資産は、6,165 億円（前期末比 89 億円、1.5%増）となりました。一株当たり純資産額は平成 24 年 9 月末現在 291.64 円（前期末 284.22 円）となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
個人	21,639	21,249	-390	21,516
事業法人等	5,396	5,505	109	4,110
金融法人（債券）	2,120	1,793	-327	2,000
金融法人（預金等）	2,371	2,781	410	2,820
計	31,526	31,328	-198	30,446

個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,249 億円（前期末比 390 億円、1.8%減）、コア調達に占める比率は 67.8%と安定した水準を維持しております。なお、預貸率（譲渡性預金を含む）は 87.0%となりました。

また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
貸出金	26,722	25,656	-1,065	24,744

貸出金は、厳格なバランスシート運営を継続してきたこと、ならびに当第 1 四半期に大口の貸出金の回収があったことから、前期末比減少し 2 兆 5,656 億円（1,065 億円、4.0%減）となりました。業種別では、金融業・保険業が 279 億円（6.7%）、情報通信業が 87 億円（19.3%）増加する一方、不動産業が 633 億円（7.1%）、卸売業・小売業が 225 億円（16.9%）減少しております。

なお、平成 24 年 6 月末比では 912 億円（3.7%）増加しており、国内向けが 667 億円（3.0%）、海外向けが 245 億円（8.5%）それぞれ増加となっております。

引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 6 月末	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 6 月末
国債	6,160	5,446	-713	5,847	58	64	6	67
地方債	143	89	-54	87	1	1	0	1
社債	706	627	-80	673	-2	-4	-2	-1
株式	267	265	-2	267	-0	1	1	-1
外国債券	4,073	3,717	-356	3,871	-13	38	52	26
その他	1,874	2,555	680	2,390	17	25	9	15
ヘッジファンド	105	84	-21	93	15	14	-1	16
ETF	232	688	456	812	1	8	7	1
組合・LP 出資	582	543	-39	539	0	2	2	3
REIT	142	144	2	133	2	3	1	-5
その他	814	1,097	283	812	-1	-1	0	0
うち投資信託	701	1,001	300	701	1	1	0	1
有価証券計	13,223	12,700	-524	13,135	60	126	66	107

有価証券残高は、前期末比 524 億円（4.0％）減少しました。投資ポートフォリオの分散を目的とした米国ドル建て等の E T F 投資残高が前期末比 456 億円増加する一方で、国債が 713 億円（11.6％）、外国債券が 356 億円（8.7％）減少しております。

第二線流動性準備として保有するマネーマーケット投資信託が 300 億円（42.8％）増加しております。

当期末の評価損益は、126 億円（前期末比 66 億円、110.1％増）の評価益となりました。この内、日本国債が 64 億円、外国債券が 38 億円となっております。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっております。

（注 2）平成 22 年 3 月末より「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 24 年 9 月末現在：貸借対照表計上額 109 億円、評価損益-3 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 6 月末
組合・LP 出資	582	543	-39	539
不動産関連	123	131	8	123
不良債権関連	259	244	-15	247
その他	200	167	-32	169
ヘッジファンド	105	84	-21	93

組合・LP 出資の残高は、償還等により前期末比 39 億円（6.8％）減少しました。また、ヘッジファンドは、前期末比 21 億円（20.2％）減少しました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
破産更生債権等	75	52	-23	47
危険債権	640	744	105	639
要管理債権	377	199	-178	356
開示債権合計 ①	1,091	995	-96	1,043
正常債権 ②	26,191	25,144	-1,047	24,336
総与信計 ③（①+②）	27,282	26,139	-1,143	25,379
開示債権比率 ①/③	3.99%	3.80%	-0.19%	4.10%

金融再生法開示債権は、引き続き厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な対応を行ったことから、前期末比 96 億円（8.8％）減少の 995 億円となり、開示債権比率は前期末から 0.19 ポイント改善の 3.80％となりました。当期末の保全率は 91.1％と引き続き高水準を維持しており、また貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 2.67％と邦銀最高水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
自己資本比率	17.86%	19.18%	1.32%	18.69%
Tier1 比率	19.37%	20.44%	1.07%	20.17%
コア Tier1 比率（*）	17.69%	18.76%	1.07%	18.49%

（ご参考）

	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
有形自己資本比率（**）	11.90%	12.00%	0.10%	12.40%

（注）平成 24 年金融庁告示第 56 号（平成 18 年金融庁告示第 19 号の特例）を踏まえて算出しております。

（*）（Tier1 資本（除く優先出資証券・非転換型優先株式）－繰延税金資産の純額）/リスクアセット）で算出。

（**）無形資産（のれん等）を控除して算出した自己資本比率。Tangible equity/Tangible asset で算出。

当期末の連結自己資本比率は 19.18％、Tier1 比率は 20.44％、コア Tier1 比率は 18.76％と、引き続き邦銀最高水準を保持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。